

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第145期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・総務・人事部門統括 天野 高明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	45,186,298	44,739,572	44,889,544	45,551,659	46,166,755
経常利益 (千円)	1,017,784	2,015,237	2,024,897	1,820,409	1,504,258
当期純利益 (千円)	1,289,628	1,273,887	1,455,608	1,033,254	436,308
純資産額 (千円)	9,043,330	10,235,953	12,697,992	13,114,177	11,829,300
総資産額 (千円)	47,181,299	47,248,951	48,433,756	49,022,367	45,250,902
1株当たり純資産額 (円)	212.92	240.00	297.90	308.49	278.44
1株当たり当期純利益 (円)	30.36	28.87	33.00	24.35	10.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	19.2	21.7	26.2	26.7	26.1
自己資本利益率 (%)	14.3	13.2	12.7	8.0	3.5
株価収益率 (倍)	9.12	11.67	13.30	11.87	19.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,102,689	3,330,945	3,164,255	2,847,537	1,658,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,927,719	829,392	875,288	865,157	1,327,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,086,167	2,251,858	2,439,450	1,295,590	609,594
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,653,028	1,908,879	1,809,436	2,560,150	2,266,330
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,789 (144)	1,765 (144)	1,725 (158)	1,660 (170)	1,659 (186)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 純資産額の算定にあたり、第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	30,968,012	32,841,509	33,119,677	33,280,276	33,265,214
経常利益 (千円)	967,745	1,584,544	1,578,514	1,572,778	1,254,885
当期純利益 (千円)	818,375	1,025,941	1,042,479	907,032	482,976
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額 (千円)	10,192,639	11,147,883	12,929,324	12,957,973	11,912,879
総資産額 (千円)	43,902,755	42,636,472	44,033,983	44,708,500	39,993,334
1株当たり純資産額 (円)	239.98	261.91	303.86	305.39	280.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.26	23.46	23.77	21.38	11.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	23.2	26.2	29.4	29.0	29.8
自己資本利益率 (%)	8.0	9.6	8.7	7.0	3.9
株価収益率 (倍)	9.12	14.49	18.47	13.52	17.31
配当性向 (%)		21.3	25.2	28.1	52.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	756 (144)	737 (144)	720 (158)	691 (170)	697 (186)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 純資産額の算定にあたり、第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

大正8年8月	京都市西陣において日本クロス工業株式会社(資本金100万円)を創立。
昭和6年6月	京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和24年7月	京都証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年2月	大和クロス工業株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月	東京工場を新設、移転。
昭和36年10月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月	東京支社を開設。
昭和39年11月	深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和42年7月	台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股? 有限公司を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月	大阪営業所を開設。
昭和48年8月	京都・東京、二本社制を採用。
昭和49年7月	商号をダイニック株式会社に変更。
昭和49年7月	札幌営業所を開設。福岡出張所を営業所に昇格。
昭和50年5月	名古屋営業所を開設。
昭和50年9月	仙台営業所を開設。
昭和53年5月	滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月	広島営業所を開設。
昭和62年1月	精密コーティングフィルム“ALINDA”を開発。
昭和63年2月	米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成3年4月	中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月	中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年7月	ニック産業(株)大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。同時に福岡営業所他3営業所も移管。(現・連結子会社)
平成7年3月	大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月	東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月	滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成10年12月	埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成11年11月	東京本社を港区芝大門ダイニックビルへ移転。 ダイニック・ジュノ(株)本社、大平製紙(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店をダイニックビルへ移転、集約。
平成13年10月	株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月	中国に達?克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年9月	連結子会社ニック産業(株)の当社所有の全株を譲渡。
平成15年7月	連結子会社大平製紙(株)を吸収合併。
平成16年2月	大阪証券取引所上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社3社により構成されており主にブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等を製造販売する「出版・情報関連事業」とカーペット・壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地及び医療用パップ剤用フィルム加工等を製造販売する「生活・工業用途事業」を行っております。

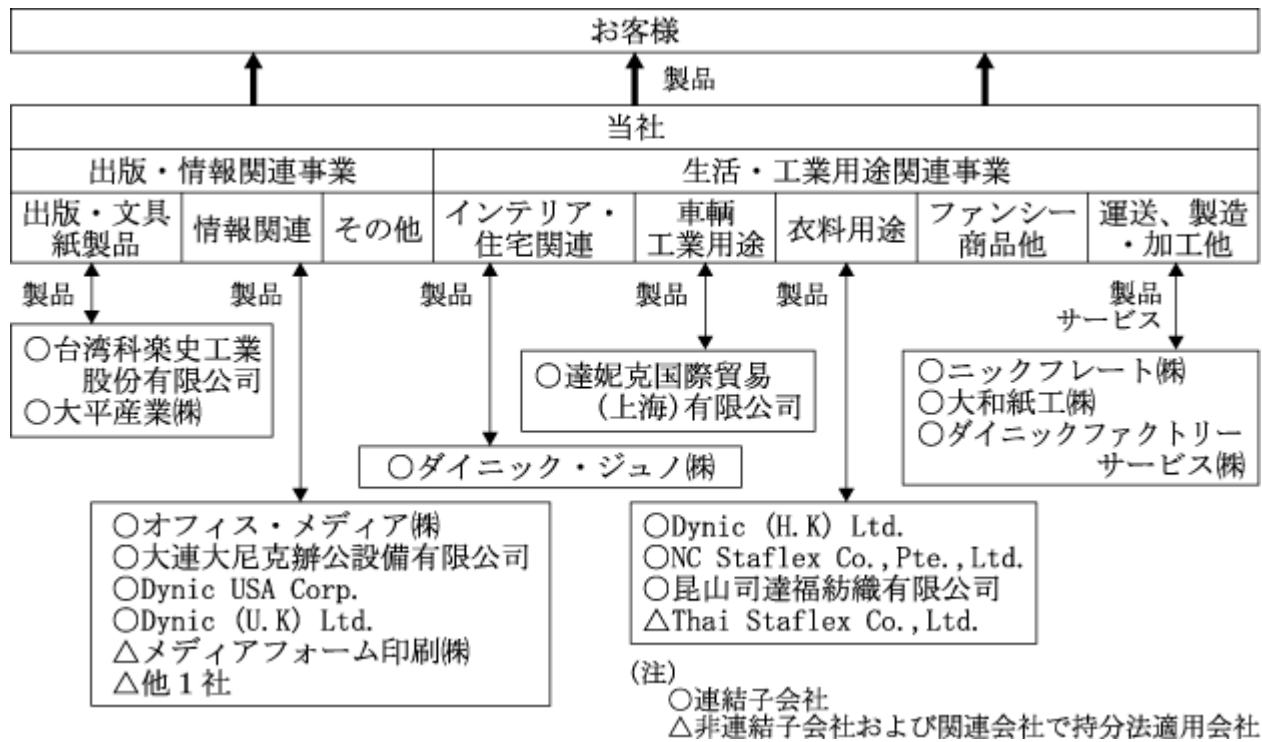
当社及び国内子会社、海外子会社、持分法適用会社を含め、定期的にグループ経営会議を開催しております。

又、必要に応じ事業部別戦略会議に海外子会社を含め、開催運営しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要取扱商品	主要な会社
出版・情報関連 出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス	当社、台湾科楽史工業股? 有限公司、大平産業(株) (会社数 計3社)
情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルム・コーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	当社、オフィス・メディア(株)、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、その他2社 (会社数 計7社)
その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム	当社(会社数 計1社)
生活・工業用途関連 インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド	当社、ダイニック・ジュノ(株) (会社数 計2社)
車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター	当社、達?克国際貿易(上海)有限公司、(株)新生商会 (会社数 計3社)
衣料用途	接着芯地、不織布	当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (H.K) Ltd.、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計5社)
ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株) (会社数 計3社)
運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工他	大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株) (会社数 計3社)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	出版・情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。 役員の兼任あり
ダイニック・ジュノ(株) (注)2, 3	東京都港区	千円 90,000	生活・工業用途関連事業	100.00	当社のインテリア、住宅関連品を販売しています。 役員の兼任あり
大和紙工(株)	埼玉県深谷市	千円 60,000	同上	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	同上	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、空調機メンテナンスサービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 3,000	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港 九龍	千HK \$ 5,000	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の表示ラベル用素材、接着芯地等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 95,929	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
大連大尼克辦公設備有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 404,158	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。
台湾科樂史工業股?有限公司 (注)2	台湾省苗栗市	千NT \$ 140,606	同上	92.29	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千THB 60,000	生活・工業用途関連事業	45.50	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,337,389	34,391	17,232	310,232	3,118,829

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版・情報関連事業	833(94)
生活・工業用途関連事業	676(41)
全社(共通)	150(51)
合計	1,659(186)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
697(186)	41.63	18.76	5,718,002

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	270	各組合とも円満な労使関係を維持しております。
大平製紙王子工場労働組合	52	
大平製紙富士工場労働組合	10	
計	332	

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善が持続したこと等により景気は概ね堅調に推移してきましたが、後半には米国のサブプライム問題の影響や為替相場の急激な変動、原油価格の更なる高騰などにより、景気の減速感が強まってまいりました。とりわけ原油高に起因する原材料価格の高騰は依然として続いており、当社をとりまく事業環境におきましても厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、改正建築基準法の施行による新設住宅着工件数の減少により住宅関連製品が著しい影響を受け、更には原材料価格の高騰が大きく収益圧迫要因となりました。販売価格への転嫁が厳しい環境下、原材料価格高騰を少しでも吸収すべく、不採算品種の収益改善を中心にコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は46,167百万円(前年度比1.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,813百万円(前年度比14.3%減)、経常利益が1,504百万円(前年度比17.4%減)となり、当期純利益は436百万円(前年度比57.8%減)を計上し、増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業(主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売)および生活・工業用途関連事業(主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、高級書籍装幀用クロスである布クロスでは一部大型企画もあり増加したものの、一般普及品の紙クロス類は、ますます低価格品に移行したため、この部門としましては微増収にとどまりました。

情報関連部門では、主力の熱転写リボンが海外向けに堅調に推移し増収となりました。名刺プリンター関連商品の販売においては減収となりましたが、印刷用途フィルムが増収となり、その結果この部門としては増収となりました。

また、その他の部門におきましては、食品包材・蓋材等の受注堅調で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は23,581百万円(前年度比2.1%増)、営業利益は1,466百万円(前年度比6.5%減)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、床材のイベント用フローカーペットは前年並みに推移しましたが、建築基準法改正による建築確認の遅れなどにより、新設住宅着工件数が減少したため壁装材は減収となり、この部門としては減収となりました。

車輻・工業用途関連部門は、自動車用内装材関連が減少したものの不織布の床吸音材などその他の不織布が増加し、工業用途分野ではフレキシブルコンテナーなどの重布やレザー製品が堅調に推移し、この部門は増収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、医療用パップ剤用フィルム加工が大幅増収、ファンシー商品におきましても堅調に推移いたしました。

当セグメントは、原材料価格アップの影響が大きいにもかかわらず販売価格への転嫁が難しく、引き続きコストダウン活動を推進しております。

その結果、当セグメントの売上高は23,330百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は955百万円（前年度比18.2%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本は、個人消費が低迷しておりますが、新用途への拡販、新規のお客様の開拓に努めており、売上高は、40,150百万円(前年度比0.2%増)と前年度と同レベルとなりました。当連結会計年度も原油高によるコスト圧力の影響が大きく、販売価格への転嫁が厳しく、コスト削減、不採算商品の採算性改善などの収益改善への取り組みを強力に推進しましたが、営業利益は2,339百万円(前年度比6.8%減)となりました。

その他の地域

その他の地域は前連結会計年度に引き続きヨーロッパ、東南アジアで売上を大きく伸ばし、売上高は10,409百万円(前年度比8.8%増)と増収になりました。日本と同様に原油高による原材料の高騰と為替変動による影響を大きく受けており、製造コスト削減、販管費の削減等を推進してまいりましたが、営業利益は182百万円(前年度比31.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,658百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,328百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出610百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,266百万円と前年同期と比べて294百万円(11.5%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー(流入)は税金等調整前当期純利益1,149百万円、減価償却費1,105百万円、売上債権の減少1,225百万円、たな卸資産の減少362百万円の方で仕入債務の減少1,088百万円等により1,658百万円となり、前年同期と比べて1,190百万円(41.8%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー(流出)は、有形固定資産の取得による支出731百万円、投資有価証券の取得による支出743百万円等をあわせて1,328百万円の支出となり、前年同期と比べて463百万円(53.5%)の流出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー(流出)は、長期借入金の純増減による支出2,108百万円、配当金の支払255百万円、社債の償還1,250百万円に対し、短期借入金の純増減による収入2,801百万円、有価証券消費貸借契約による収入204百万円等をあわせて610百万円の支出となり、前年同期と比べて686百万円(52.9%)の流出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	16,803,560	100.53
生活・工業用途関連事業	12,925,680	99.62
合計	29,729,240	100.13

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	3,974,453	108.27
生活・工業用途関連事業	5,401,719	94.27
合計	9,376,172	99.73

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	23,563,682	103.27	1,609,518	119.34
生活・工業用途関連事業	23,031,786	101.51	853,062	124.51
合計	46,595,468	102.39	2,462,580	121.08

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	23,302,870	101.88
生活・工業用途関連事業	22,863,885	100.81
合計	46,166,755	101.35

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期のがわが国経済につきましては、米国を中心とした景気の減速や為替・株価の動向、原油や資源価格の上昇など、当社グループをとりまく事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、生活・工業用途関連事業における、壁装材をはじめ不織布関連では原材料価格アップの影響が大きく、コスト圧迫要因となっており、これらの改善に向け徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成20年4月より適用になりました金融商品取引法の求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備および運用を確実なものとし、同時にコンプライアンス体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輦用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金13,065百万円、社債125百万円、合わせて13,190百万円の有利子負債があります。前連結会計年度末より621百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は29.1%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は5,220百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境、情報関連商品ならびに工業用途関連商品の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費は260百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

出版・情報関連事業

出版・情報関連市場では、一層の電子化が進むとともに市場の構造変化により当社既存商品の苦戦を余儀なくされました。このため新規市場を狙いとして引き続き機能性を重視した機能紙の開発を積極的に行ってきました。

情報関連市場では、有機ELディスプレイ用水分ゲッターシート「HGS」については引き続き海外市場を中心に高く評価されております。更に機能性を高め国内外の市場拡大を狙いとする応用商品開発にも着手してまいりました。

当社のコア技術である印刷・印字・磁気技術については更に高機能化を図ると共にインク、メディアの開発を進め新規顧客開発を含めて売上拡大への取り組みを進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は105百万円であります。

生活・工業用途関連事業

当社の多様な素材に機能を付与することで、快適な生活空間を創造する商品や当社のコア技術を駆使して住宅や車輦及び工業資材などの広い分野に開発、提案してまいりました。

具体的には、環境にやさしい機能性壁紙、ガラスブラインドや不織布をベースにした各種機能フィルター、フレキシブルコンテナ用資材です。

フィルター関係では、空調用、家電用及び自動車用それぞれに販売拡大を図ることができました。特に自動車用エンジンフィルターでは従来の素材より機能性に優れた不織布タイプの採用が実現し、新車モデルチェンジに伴い今後量拡大が期待できます。

当事業に係る研究開発費は155百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積もりには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が、前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、調達ルートの見直し、不採算事業の採算化等の諸施策を図っております。当連結会計年度は前連結会計年度を上回る原油価格高騰による原材料価格上昇が大きな収益圧迫の要因となりました。販売価格への転嫁が厳しい業界環境の中、不採算商品の採算改善、生産の効率化、V A・C D等の収益改善策を強力に取り組んでまいりました。売上高はわずかながら増収となりましたが、利益面では原材料価格の高騰を吸収するまでには至らず、また、財務体質の健全性を向上させるためたな卸資産評価に関する会計基準の早期適用の影響もあり減収となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の26.7%から当連結会計年度26.1%となりました。今後は自己資本比率30%を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高46,167百万円と前連結会計年度と比べて615百万円(前連結会計年度比1.4%)増加しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

営業利益

営業利益は前連結会計年度2,116百万円に対し303百万円(前連結会計年度比14.3%)減少しました。これは、不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組んでおりますが、原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりました。その結果、営業利益1,813百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度296百万円の費用(純額)から、309百万円の費用(純額)と費用が13百万円増加しました。これは、為替差損が発生したことが影響しております。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の313百万円(受取利息20百万円、支払利息333百万円)の費用に対し、当連結会計年度は299百万円(受取利息30百万円、支払利息329百万円)と14百万円の費用が減少しました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度1,820百万円に対し、当連結会計年度は原油価格高騰の影響が想定以上に大きく1,504百万円(前連結会計年度比17.4%減)となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度72百万円と比べ、当連結会計年度は42百万円と30百万円減少しております。当連結会計年度においては、投資有価証券の売却益33百万円、固定資産の売却益9百万円を計上しております。

特別損失は、前連結会計年度141百万円に比べ、当連結会計年度は397百万円と256百万円増加しております。当連結会計年度では、有形固定資産の処分損63百万円、早期適用によるたな卸資産評価損333百万円等を計上しております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度1,033百万円に比べ、当連結会計年度は特別損失のたな卸資産評価損333百万円の影響が大きく436百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度24円35銭に対し、当連結会計年度は10円28銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,190百万円少ない1,658百万円のキャッシュを得ました。これは、主に当社の前決算末日が休日だったため、回収額の増加に伴う売上債権減少に対し税金等調整前当期純利益の減少と支払額の増加に伴う仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の865百万円の流出に対し、当連結会計年度は1,328百万円と463百万円の流出増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度と比べて減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,296百万円の流出に対し、当連結会計年度は610百万円と686百万円の流出減少となりました。これは、主に有価証券消費貸借契約による収入の減少によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,560百万円から294百万円の減少となり2,266百万円となりました。

財務政策

ア．有利子負債(短期借入金と長期借入金及び社債)の圧縮

当社グループ全体として、前連結会計年度末の有利子負債13,811百万円が当連結会計年度末では13,190百万円へと、621百万円減少いたしました。今後も有価証券等の売却及びキャッシュ・フローを返済原資として継続して借入金の返済促進に努めます。

イ．海外グループ会社の独自調達への推進

為替リスク回避の為に、積極的にグループ各社の現地通貨による借入金の調達を推進いたします。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、将来の金利上昇懸念に対応していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資は757百万円となりました。

事業の種類別セグメントを示すと次のとおりであります。

出版・情報関連事業 出版・情報関連事業では、省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額197百万円となりました。

生活・工業用途関連事業 生活・工業用途関連事業では、生産性向上、品質安定向上維持を中心の設備更新投資等で総額465百万円となりました。

なお、本社部門では95百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	ブックロス ビニールクロス 芯地生産設備	675,971	600,755	2,495,681 (339,998)	122,957	3,895,364	179
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	ビニールクロス、 不織布、カーペット インクリボン、 ブックロス生産設備	857,913	704,576	3,336,726 (138,680)	64,228	4,963,443	236
王子工場 (東京都北区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	アルミ箔加工、紙加工	965,730	195,965	3,384,000 (15,887)	15,396	4,561,091	59
真岡工場 (栃木県真岡市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	フィルム加工、 アルミ箔加工	343,380	104,940	390,000 (20,535)	5,174	843,494	60
富士工場 (静岡県富士市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	紙器紙管、紙加工	171,193	54,615	210,712 (5,473)	701	437,221	14
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び賃貸用建物	219,306		681,100 (4,088)		900,406	1
東京本社営業所 (東京都港区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	販売設備等	10,440			17,917	28,357	101
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	"	4,323			4,228	8,551	25

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は101,414千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は32,689千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	出版・情報関連	インクリボン生産 設備等	363,504	64,683	107,603 (33,900)	6,131	541,921	71
台湾科楽史工業 股? 有限公司	台湾省苗栗市	〃	ブッククロス生産 設備等	270,709	107,711	292,328 (21,815)	8,408	679,156	44
昆山司達福紡織 有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	生活・工業用途 関連	芯地生産設備等	133,493	325,820	38,338 (20,000)	2,314	499,965	140

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)1		42,523,735		5,795,651	1,293,551	
平成15年7月1日 (注)2		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1. 欠損金の填補の為に資本準備金取崩による減少であります。

2. 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	38	135	26	2	3,280	3,518	
所有株式数(単元)		12,518	503	14,271	496	14	14,426	42,228	295,735
所有株式数の割合(%)		29.64	1.19	33.80	1.18	0.03	34.16	100.00	

(注) 1. 自己株式101,463株は、「個人その他」101単元、「単元未満株式の状況」に463株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,226	5.23
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.26
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.26
ニックグループ持株会	東京都港区芝大門1-3-4	913	2.15
計		11,589	27.25

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループから平成19年7月23日付けで提出された大量保有報告書により平成19年7月13日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,356	3.19
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,064	2.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54

(注) 「第一勧業アセットマネジメント株式会社」は平成19年7月1日をもって「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式会社」となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,022,000	42,022	
単元未満株式	普通株式 295,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,022	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	101,000		101,000	0.2
株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3-1-10	105,000		105,000	0.2
計		206,000		206,000	0.4

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4)に加入しており、同持株会名義で16,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,174	2,180,720
当期間における取得自己株式	1,403	297,924

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,463		102,866	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部保留資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき6円を実施することを決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会	254,534	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	320	467	508	464	325
最低(円)	95	225	320	256	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	286	280	244	223	234	214
最低(円)	256	228	218	165	201	179

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		細 田 敏 夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	89,398
取締役 副社長	社長補佐	桂 幸 嗣	昭和17年3月12日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 台湾科楽史工業股? 有限公司董事 平成7年4月 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)常務取締役 平成10年8月 大平製紙(株)専務取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年7月 本社管理部門統括 平成18年6月 取締役副社長社長補佐兼管理部門 統括 平成20年6月 取締役副社長社長補佐(現任)	(注) 2	23,263
専務取締役	事業部門 統括	大 石 義 夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事 業部長 平成20年6月 専務取締役事業部門統括(現任)	(注) 2	24,447
常務取締役	財務・総務 ・人事部門 統括	天 野 高 明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社、参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業 推進部長 平成14年6月 取締役 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門 統括(現任)	(注) 2	10,477
常務取締役	生産部門 統括兼開発 部門統括	北 原 征 哉	昭和19年8月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年8月 紙クロス事業部紙クロス製造部長 平成8年10月 埼玉工場副工場長 平成14年4月 埼玉工場長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役生産・開発部門統括兼 埼玉工場長 平成18年10月 常務取締役生産部門統括兼開発部 門統括(現任)	(注) 2	16,710

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	企画部門 統括兼 コンプライア ンス担当	湊 正 晴	昭和24年 3月22日生	昭和47年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)入行 平成 9年 5月 同行岡山支店長 平成11年 5月 同行本店総務部長 平成14年 5月 当社入社、顧問 平成14年 6月 取締役 経営管理副部門長 平成15年 7月 本社企画部長 平成18年 6月 常務取締役本社企画部門長兼コン プライアンス担当 平成20年 6月 常務取締役企画部門統括兼コンプ ライアンス担当(現任)	(注) 2	17,185
常務取締役	大平生産 部門長兼 王子工場長	大 高 典 夫	昭和22年 4月28日生	昭和45年 4月 大平製紙株式会社入社 平成 8年10月 同社王子工場長 平成10年 8月 同社取締役 平成14年 3月 同社常務取締役 平成15年 7月 当社大平カンパニー参与 平成16年 6月 取締役 平成16年12月 大平カンパニー生産部門統括兼王 子工場長 平成20年 6月 常務取締役大平生産部門長兼王子 工場長(現任)	(注) 2	9,884
取締役	経理部長	卯 野 明	昭和22年 3月26日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 2年 3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成 8年 4月 埼玉工場業務グループ長 平成 9年 4月 経営企画部担当部長兼生産管理課 長 平成11年 1月 財務部連結経理課長 平成15年 7月 本社財務部経理グループ長 平成18年 6月 取締役本社経理部長 平成20年 6月 取締役経理部長(現任)	(注) 2	22,792
取締役	住宅・工業 用途事業 統括	小 杉 滋	昭和22年12月17日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 2年 3月 建築事業部建築営業部長 平成11年 9月 住宅関連事業部長 平成13年 4月 第四事業部長 平成18年 6月 取締役住宅・工業用途事業統括 (現任)	(注) 2	20,285
取締役	出版・文具 事業統括兼東 京本社 営業所長	濱 野 正 敏	昭和24年 2月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成元年 8月 FFC営業部長 平成 9年 5月 情報関連事業部担当部長 平成11年 9月 出版文具関連事業部副事業部長 平成13年 4月 第一事業部長 平成18年 6月 取締役出版・文具事業統括 平成20年 6月 取締役出版・文具事業統括兼東京 本社営業所長(現任)	(注) 2	15,483
取締役	情報関連 事業統括	公 文 弘	昭和27年10月 9日生	平成 3年 2月 当社入社、DYNIC (U.K) LTD. 副社 長 平成 5年 8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業 部長 平成20年 6月 取締役情報関連事業統括(現任)	(注) 2	0
取締役	開発技術セン ター長	羽 田 章	昭和24年 5月29日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 1月 商品技術研究所・東京商品企画部 長 平成14年 4月 開発本部・副本部長 平成15年 7月 第二事業部・市場開拓販売グルー プ長 平成19年 7月 開発技術センター長兼第二事業部 ・市場開拓販売グループ長 平成20年 6月 取締役開発技術センター長(現任)	(注) 2	14,205

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	長 町 洋 三	昭和20年 9月23日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 3年 6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年 1月 大阪支社営業所副所長 平成17年 5月 大阪支社営業所所長 平成18年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	12,667
監査役	常勤	折 坂 透	昭和21年10月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 2年 3月 建装事業部製造部長 平成12年 6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年 4月 滋賀工場長 平成19年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	12,275
監査役	非常勤	岡 崎 功	昭和15年 5月24日生	昭和38年 4月 株式会社日本相互銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 昭和62年 4月 同行浜松支店長 平成元年 6月 同行人事第一部長 平成 3年 6月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株 式会社三井住友銀行)取締役 人事 企画部長 平成 6年 7月 同行取締役 総務部長 平成 7年 6月 同行常務取締役 平成 9年 6月 同行専務取締役 平成11年 3月 同行取締役 平成11年 6月 さくらセンターサービス株式会社 (現エスエムビーシーセンター サービス株式会社)社長 平成13年 7月 エスエムビーシーセンターサー ビス株式会社 会長 平成14年 6月 同社退任 平成15年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	4,448
監査役	非常勤	小 川 俊 夫	昭和23年 5月30日生	昭和47年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行)入行 平成13年10月 同行常務執行役員年金業務推進本 部長兼本店営業第三部長 平成17年 5月 平成ビルディング株式会社 取締 役 副社長 平成19年 3月 三豊興業株式会社 代表取締役 社 長(現任) 平成19年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	1,314
計						294,833

- (注) 1. 監査役のうち、岡崎 功、小川俊夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結から 2年間
 3. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結から 4年間
 4. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結から 4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
安 藤 信 彦	昭和39年 4月29日生	平成 8年 4月 弁護士登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所所属 平成19年 6月 株式会社ムサシ社外監査役(現任) 平成19年 9月 安藤総合法律事務所所属(現任)	1,000
計			1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）とともに成長し、発展していくことを目指しております。そのためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

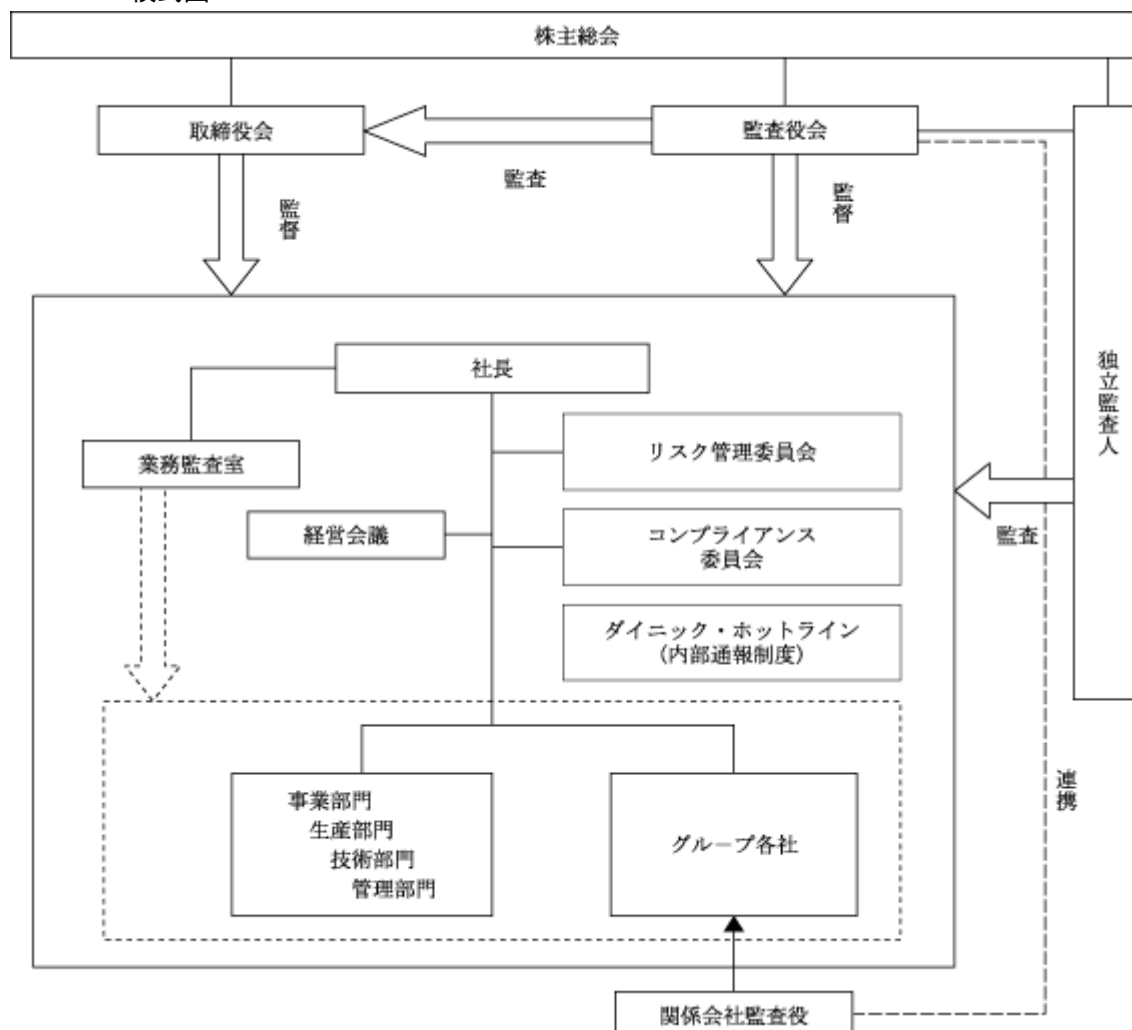
会社の機関の基本説明

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、当事業年度末現在取締役12名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社管理部門等の関係部署が対応しております。

グループの直面しているリスクの把握・評価のためにリスク管理委員会を設置、さらにコンプライアンスの徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用しております。

また、内部監査を所管する社長直轄の業務監査室を設置し、人員強化など機能充実を図っております。

模式図



1. 当社は、取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。
当社代表取締役およびグループ会社の代表取締役で構成されるグループ経営会議を設け、連結月次システムを導入し、国内外の関係会社の問題点に対して対応策を即時に展開しております。
なお、経営会議及びグループ経営会議には監査役も出席しており、監査役の有効性を高めております。
2. 社員の意思改革と行動改革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報、求人情報等の提供を行っております。
3. 第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会との密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与いただいております。
4. コンプライアンスの徹底を補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。
5. 内部通報制度の利用状況・内容は、取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会に定期的あるいは必要の都度報告され、早期是正を図る体制をとっております。当該委員会には、監査役が出席しリスク・コンプライアンス情報に対する対応を監視しております。
6. 内部統制の有効性を担保するため、業務監査室は全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係わる内部統制の評価を実施し、不備への対応・欠陥の是正を指示することとしております。
7. 平成20年4月1日から始まる連結会計年度より適用となる内部統制報告書作成の為、全社的な内部統制の整備、業務プロセスの点検、必要とされる文書の作成を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成19年9月11日開催の取締役会において平成19年5月12日決議の内部統制システム構築の基本方針の一部改定を決議いたしました。加えて、第145期終了後の平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を強化・整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。
当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、四半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全および経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例および必要な都度開催される取締役会の他、月2回代表取締役、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例および必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役又は使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（又は監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- ・ 経営会議に附議、報告される案件の概要
- ・ 内部統制に係る部門の活動概況
- ・ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。

また、監査役会は決議により、取締役および使用人から報告を受ける監査役を決定している。

7. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は会計監査人、代表取締役、本社管理部門とも定期的および必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

8. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室を設置し、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

平成18年5月に1名からなる業務監査室を設置し内部監査を所管させるとともに、監査役、会計監査人、その他関連部署と密接な連携を持つこととしております。なお、当該部署につき、順次増員を実施し、第145期末現在において、当社11名、ダイニック・ジュノ1名となっております。

監査役は取締役会だけでなく「経営会議」（各事業部の運営を審議）、「グループ経営会議」（関係会社の運営を審議）等の重要な会議への出席のほか、各事業部、関連部門へのヒアリング等を行い、監査役会で報告、検討をしております。

さらに、中間及び期末におけるたな卸資産の実地棚卸、年1回実施している固定資産の棚卸も立会いを行っております。

監査役は会計監査人とも定期的および必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持っております。また、財務情報の作成を担当しております経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係わる情報については定期的に担当取締役より報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田在喜、橋本克己、松本 浩の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役として2名を招聘しておりますが、いずれも非常勤で、当社との資本関係または取引関係その他の利害関係ありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

1. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

2. 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式取得に関する事項

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組づくりを推進しております。

内部統制の推進にあたり、

会社財産の適正な保全・管理

会計記録の正確な作成・保管

信頼性のある財務報告を含む事業報告

経営者の定めた方針・規定・内規遵守及び関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されているか、開発活動、生産活動、営業活動を通して内部統制の整備に努めております。

特に埼玉工場、滋賀工場、王子工場、真岡工場では、ISO9001、また埼玉工場、滋賀工場ではISO14001の認証を受け引き続き生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、原則として毎月2回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全役員、管理職を対象に「計画発表会」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）体制を強化すべく、専任のコンプライアンス担当部署を組織し、コンプライアンスの基本方針、行動方針を定め、企業活動上求められるあらゆる法令、社会規範、社内規定などの遵守を維持する体制を取っております。

個人情報保護法に関する情報セキュリティ基準や規定を定め、周知徹底、啓発活動に努めると共に、「ダイニック・ホットライン」(内部通報制度)を設け、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役12名に対する報酬総額は239,500千円であります。なお、社外取締役はおりません。また、当社の監査役に対する報酬は、監査役4名に対する報酬総額は28,580千円(うち社外監査役2名に対する報酬総額は9,350千円)であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第425条第1項各号に定める額を限度とする契約を締結しております。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27,758千円であり、それ以外の報酬は1,553千円であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,635,652		2,316,830
2. 受取手形及び売掛金	9		10,863,080		9,523,471
3. たな卸資産			7,525,205		7,020,051
4. 繰延税金資産			383,638		485,338
5. その他			420,087		464,600
貸倒引当金			137,237		138,851
流動資産合計			21,690,425	44.2	19,671,439
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	14,174,828		14,160,445	
減価償却累計額		9,286,733	4,888,095	9,545,989	4,614,456
(2) 機械装置及び運搬具	2,3	23,153,366		22,510,008	
減価償却累計額		20,376,550	2,776,816	20,018,618	2,491,390
(3) 工具器具及び備品	2	2,666,073		2,616,087	
減価償却累計額		2,311,601	354,472	2,325,700	290,387
(4) 土地	2,8		11,771,706		11,799,986
(5) 建設仮勘定			25,200		82,855
有形固定資産合計			19,816,289	40.4	19,279,074
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権等			100,623		70,636
(2) のれん			22,296		14,974
無形固定資産合計			122,919	0.3	85,610

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2,7	6,423,394		5,220,158	
(2) 長期貸付金		74,193		57,877	
(3) 繰延税金資産		132,953		213,043	
(4) その他		919,116		881,139	
貸倒引当金		156,922		157,438	
投資その他の資産合計		7,392,734	15.1	6,214,779	13.7
固定資産合計		27,331,942	55.8	25,579,463	56.5
資産合計		49,022,367	100.0	45,250,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9	10,297,591		9,103,784	
2. 短期借入金	2	6,889,306		9,327,792	
3. 一年以内償還予定の 社債	2	1,250,000		125,000	
4. 未払法人税等		495,718		340,628	
5. 預り担保金	7	2,580,198		2,784,272	
6. 賞与引当金		6,849		2,253	
7. 役員賞与引当金		54,500		60,550	
8. 設備関係支払手形	9	129,614		146,362	
9. その他		1,587,076		1,487,913	
流動負債合計		23,290,852	47.5	23,378,554	51.7
固定負債					
1. 社債	2	125,000		-	
2. 長期借入金	2	5,547,038		3,737,406	
3. 繰延税金負債		564,968		62,433	
4. 再評価に係る 繰延税金負債	8	1,717,059		1,716,609	
5. 退職給付引当金		3,964,075		3,957,527	
6. 役員退職慰労引当金		147,514		184,266	
7. 環境対策引当金		78,600		78,600	
8. その他		473,084		306,207	
固定負債合計		12,617,338	25.7	10,043,048	22.2
負債合計		35,908,190	73.2	33,421,602	73.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,795,651	11.8	5,795,651	12.8
2. 資本剰余金		944,696	1.9	944,696	2.1
3. 利益剰余金		2,934,068	6.0	3,116,456	6.9
4. 自己株式		22,060	0.0	24,241	0.1
株主資本合計		9,652,355	19.7	9,832,562	21.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,238,689	2.5	41,144	0.1
2. 土地再評価差額金	8	2,387,027	4.9	2,386,364	5.3
3. 為替換算調整勘定		188,902	0.4	365,759	0.8
評価・換算差額等合計		3,436,814	7.0	1,979,461	4.4
少数株主持分		25,008	0.1	17,277	0.0
純資産合計		13,114,177	26.8	11,829,300	26.1
負債純資産合計		49,022,367	100.0	45,250,902	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,551,659	100.0		46,166,755	100.0
売上原価			35,745,508	78.5		36,488,107	79.0
売上総利益			9,806,151	21.5		9,678,648	21.0
販売費及び一般管理費	1,2		7,690,045	16.9		7,865,404	17.1
営業利益			2,116,106	4.6		1,813,244	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		19,619			30,161		
2. 受取配当金		63,913			81,569		
3. 持分法による投資利益		8,727			10,109		
4. 賃貸料		170,626			195,753		
5. 為替差益		14,627					
6. 雑収益		126,707	404,219	0.9	164,370	481,962	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		333,283			328,556		
2. 退職給付会計基準 変更時差異		77,557			77,557		
3. 雑損失		289,076	699,916	1.5	384,835	790,948	1.7
経常利益			1,820,409	4.0		1,504,258	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		59,795			33,295		
2. 固定資産売却益	3	12,499	72,294	0.1	8,502	41,797	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	111			1,150		
2. 固定資産処分損	5	48,837			63,127		
3. 環境対策引当金繰入額		78,600					
4. 減損損失	6	1,562					
5. たな卸資産評価損					333,171		
6. その他		12,036	141,146	0.3		397,448	0.8
税金等調整前当期純利益			1,751,557	3.8		1,148,607	2.5
法人税、住民税 及び事業税		821,557			719,307		
法人税等調整額		104,539	717,018	1.6	101	719,206	1.6
少数株主損益			1,285	0.0		6,907	0.0
当期純利益			1,033,254	2.3		436,308	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,210,555	18,692	8,932,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			254,641		254,641
利益処分による役員賞与(注)			55,100		55,100
当期純利益			1,033,254		1,033,254
自己株式の取得				3,368	3,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			723,513	3,368	720,145
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,934,068	22,060	9,652,355

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,846,289	2,387,027	467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						254,641
利益処分による役員賞与(注)						55,100
当期純利益						1,033,254
自己株式の取得						3,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	607,600		278,632	328,968	2,826	331,794
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	607,600		278,632	328,968	2,826	388,351
平成19年3月31日残高(千円)	1,238,689	2,387,027	188,902	3,436,814	25,008	13,114,177

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,934,068	22,060	9,652,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			254,583		254,583
当期純利益			436,308		436,308
自己株式の取得				2,181	2,181
土地再評価差額金取崩額			663		663
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	182,388	2,181	180,207
平成20年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	3,116,456	24,241	9,832,562

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,238,689	2,387,027	188,902	3,436,814	25,008	13,114,177
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						254,583
当期純利益						436,308
自己株式の取得						2,181
土地再評価差額金取崩額						663
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,279,833	663	176,857	1,457,353	7,731	1,465,084
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,279,833	663	176,857	1,457,353	7,731	1,284,877
平成20年3月31日残高(千円)	41,144	2,386,364	365,759	1,979,461	17,277	11,829,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,751,557	1,148,607
減価償却費		1,023,923	1,105,196
その他の償却額		4,876	4,150
減損損失		1,562	
のれん償却額		7,064	7,322
役員賞与引当金の増減額(減少：)		54,500	6,050
退職給付引当金の増減額(減少：)		85,895	6,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		27,859	36,752
貸倒引当金の増減額(減少：)		21,476	6,291
環境対策引当金の増減額(減少：)		78,600	
受取利息及び配当金		83,532	111,730
支払利息		333,283	328,556
為替差損益		1,684	4,169
持分法による投資利益		8,727	10,109
投資有価証券売却益		59,795	33,295
投資有価証券評価損		1,836	949
有形固定資産売却損益		12,388	7,352
有形固定資産処分損		48,837	63,127
売上債権の増減額(増加：)		436,370	1,225,215
たな卸資産の増減額(増加：)		323,944	362,427
仕入債務の増減額(減少：)		1,242,405	1,088,003
未払消費税等の増減額(減少：)		41,277	12,593
役員賞与支払額		55,100	
債権信託受益権の増減額(増加：)		192,167	
その他の営業活動		82,707	332,491
小計		3,919,614	2,696,690
利息及び配当金の受取額		87,655	124,573
利息の支払額		325,997	333,215
法人税等の支払額		833,735	829,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,847,537	1,658,355

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		92,729	50,500
定期預金の払戻による収入		105,448	75,502
有形固定資産の取得による支出		533,452	730,657
有形固定資産の売却による収入		35,696	21,126
投資有価証券の取得による支出		918,353	742,636
投資有価証券の売却による収入		584,432	33,947
連結子会社株式の追加取得による支出		7,186	
貸付金の回収による収入		17,496	16,316
その他の投資活動		56,509	49,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		865,157	1,327,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		899,872	2,800,605
長期借入金による収入		2,893,388	1,030,000
長期借入金の返済による支出		3,072,626	3,137,509
社債の償還による支出		1,350,000	1,250,000
自己株式の取得による支出		3,368	2,181
配当金の支払額		254,641	254,583
有価証券消費貸借契約による収入		1,391,529	204,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,295,590	609,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		63,924	14,979
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		750,714	293,820
現金及び現金同等物期首残高		1,809,436	2,560,150
現金及び現金同等物期末残高	1	2,560,150	2,266,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社 主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp. の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司、達?克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Stafflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 大連錦宮事務用品有限公司 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は350,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は同会計基準適用のための受入準備が整った当連結会計年度末から適用しており、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は、333,171千円多く計上されております。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,134千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年
建物及び構築物	15～34年								
機械装置及び運搬具	3～14年								
建物及び構築物	15～34年								
機械装置及び運搬具	3～14年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1249 730 1384"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,089,169千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 「預り担保金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り担保金」の金額は1,188,669千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180,249千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 207,065千円</p>																																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,293,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,812,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,504,094</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,018,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,299,190</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,686,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,375,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,978,035</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(375,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,293,051千円	機械装置及び運搬具	1,812,349	工具器具及び備品	30,129	土地	9,368,565	計	14,504,094	建物及び構築物	296,854千円	土地	984,088	投資有価証券	1,018,248	計	2,299,190	短期借入金	916,212千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,686,823	社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000	計	8,978,035	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,128,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,654,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,173,274</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">972,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,613,394</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,208,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">5,156,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,489,361</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(125,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,128,608千円	機械装置及び運搬具	1,654,830	工具器具及び備品	21,271	土地	9,368,565	計	14,173,274	建物及び構築物	272,566千円	土地	972,428	投資有価証券	368,400	計	1,613,394	短期借入金	1,208,296千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065	社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000	計	6,489,361
建物及び構築物	3,293,051千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,812,349																																																				
工具器具及び備品	30,129																																																				
土地	9,368,565																																																				
計	14,504,094																																																				
建物及び構築物	296,854千円																																																				
土地	984,088																																																				
投資有価証券	1,018,248																																																				
計	2,299,190																																																				
短期借入金	916,212千円																																																				
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,686,823																																																				
社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000																																																				
計	8,978,035																																																				
建物及び構築物	3,128,608千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,654,830																																																				
工具器具及び備品	21,271																																																				
土地	9,368,565																																																				
計	14,173,274																																																				
建物及び構築物	272,566千円																																																				
土地	972,428																																																				
投資有価証券	368,400																																																				
計	1,613,394																																																				
短期借入金	1,208,296千円																																																				
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065																																																				
社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000																																																				
計	6,489,361																																																				
<p>3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,400千円	<p>3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,400千円																																																
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																				
<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社(注) 82,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 574,000千円のうち提出会社負担額であります。</p>	<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社(注) 67,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 469,000千円のうち提出会社負担額であります。</p>																																																				
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,621,914千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	16,684千円	受取手形割引高	2,621,914千円	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,644,895千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	8,171千円	受取手形割引高	2,644,895千円																																												
受取手形裏書譲渡高	16,684千円																																																				
受取手形割引高	2,621,914千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	8,171千円																																																				
受取手形割引高	2,644,895千円																																																				
<p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,314,545千円</p>	<p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,126,412千円</p>																																																				
<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,078,292千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担保金として表示しております。</p>	<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,372,005千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担保金として表示しております。</p>																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,904,436千円</p>	<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,012,050千円</p>										
<p>9 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">990,024千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,965千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,211千円	支払手形	990,024千円	設備関係支払手形	19,965千円	<p>9 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108,429千円</td> </tr> </table>	受取手形	28,091千円	支払手形	108,429千円
受取手形	59,211千円										
支払手形	990,024千円										
設備関係支払手形	19,965千円										
受取手形	28,091千円										
支払手形	108,429千円										

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,988千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,500</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,740</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,756</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,076</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,275</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,733,436</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,356,747</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">228,627</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">486,335</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">228,627千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>3. 土地</td><td style="text-align: right;">8,989</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,499</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,111千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,051</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,837</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p>	1. 賞与引当金繰入額	3,988千円	2. 役員賞与引当金繰入額	54,500	3. 退職給付費用	143,740	4. 役員退職慰労引当金繰入額	47,756	5. 貸倒引当金繰入額	17,076	6. 減価償却費	78,275	7. 発送配達費	1,733,436	8. 給料・手当	2,356,747	9. 研究開発費	228,627	10. 賃借料	486,335		228,627千円	1. 建物及び構築物	1,790千円	2. 機械装置及び運搬具	1,720	3. 土地	8,989		12,499	1. 機械装置及び運搬具	111千円		111	1. 建物及び構築物	23,111千円	2. 機械装置及び運搬具	22,051	3. 工具器具備品	3,675		48,837	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,550</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,837</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,937</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,439</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,390</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,634,254</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,170,184</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">259,953</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">491,363</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">259,953千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,065千円</td></tr> <tr><td>2. 土地</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,502</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>2. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,211千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,818</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,098</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,127</td></tr> </table> <p>6</p>	1. 賞与引当金繰入額	2,253千円	2. 役員賞与引当金繰入額	60,550	3. 退職給付費用	156,837	4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937	5. 貸倒引当金繰入額	33,439	6. 減価償却費	76,390	7. 発送配達費	1,634,254	8. 給料・手当	2,170,184	9. 研究開発費	259,953	10. 賃借料	491,363		259,953千円	1. 機械装置及び運搬具	6,065千円	2. 土地	2,437		8,502	1. 機械装置及び運搬具	987千円	2. 工具器具備品	163		1,150	1. 建物及び構築物	7,211千円	2. 機械装置及び運搬具	47,818	3. 工具器具備品	8,098		63,127
1. 賞与引当金繰入額	3,988千円																																																																																												
2. 役員賞与引当金繰入額	54,500																																																																																												
3. 退職給付費用	143,740																																																																																												
4. 役員退職慰労引当金繰入額	47,756																																																																																												
5. 貸倒引当金繰入額	17,076																																																																																												
6. 減価償却費	78,275																																																																																												
7. 発送配達費	1,733,436																																																																																												
8. 給料・手当	2,356,747																																																																																												
9. 研究開発費	228,627																																																																																												
10. 賃借料	486,335																																																																																												
	228,627千円																																																																																												
1. 建物及び構築物	1,790千円																																																																																												
2. 機械装置及び運搬具	1,720																																																																																												
3. 土地	8,989																																																																																												
	12,499																																																																																												
1. 機械装置及び運搬具	111千円																																																																																												
	111																																																																																												
1. 建物及び構築物	23,111千円																																																																																												
2. 機械装置及び運搬具	22,051																																																																																												
3. 工具器具備品	3,675																																																																																												
	48,837																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562																																																																																										
1. 賞与引当金繰入額	2,253千円																																																																																												
2. 役員賞与引当金繰入額	60,550																																																																																												
3. 退職給付費用	156,837																																																																																												
4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937																																																																																												
5. 貸倒引当金繰入額	33,439																																																																																												
6. 減価償却費	76,390																																																																																												
7. 発送配達費	1,634,254																																																																																												
8. 給料・手当	2,170,184																																																																																												
9. 研究開発費	259,953																																																																																												
10. 賃借料	491,363																																																																																												
	259,953千円																																																																																												
1. 機械装置及び運搬具	6,065千円																																																																																												
2. 土地	2,437																																																																																												
	8,502																																																																																												
1. 機械装置及び運搬具	987千円																																																																																												
2. 工具器具備品	163																																																																																												
	1,150																																																																																												
1. 建物及び構築物	7,211千円																																																																																												
2. 機械装置及び運搬具	47,818																																																																																												
3. 工具器具備品	8,098																																																																																												
	63,127																																																																																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,488	9,801	-	93,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,801株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,289	8,174	-	101,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,174株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,534	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,635,652千円	現金及び預金勘定 2,316,830千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75,502千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,500千円
現金及び現金同等物 2,560,150千円	現金及び現金同等物 2,266,330千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152,038</td> <td>71,271</td> <td>80,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>316,460</td> <td>176,605</td> <td>139,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,498</td> <td>247,876</td> <td>220,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,622千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,403千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,345千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	152,038	71,271	80,767	工具器具備品	316,460	176,605	139,855	合計	468,498	247,876	220,622	1年内	82,789千円	1年超	137,833千円	合計	220,622千円	支払リース料	89,403千円	減価償却費相当額	89,403千円	1年内	45,661千円	1年超	63,684千円	合計	109,345千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180,106</td> <td>92,118</td> <td>87,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>291,571</td> <td>142,053</td> <td>149,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,677</td> <td>234,171</td> <td>237,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,320千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	180,106	92,118	87,988	工具器具備品	291,571	142,053	149,518	合計	471,677	234,171	237,506	1年内	83,684千円	1年超	153,822千円	合計	237,506千円	支払リース料	90,975千円	減価償却費相当額	90,975千円	1年内	53,810千円	1年超	38,510千円	合計	92,320千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	152,038	71,271	80,767																																																														
工具器具備品	316,460	176,605	139,855																																																														
合計	468,498	247,876	220,622																																																														
1年内	82,789千円																																																																
1年超	137,833千円																																																																
合計	220,622千円																																																																
支払リース料	89,403千円																																																																
減価償却費相当額	89,403千円																																																																
1年内	45,661千円																																																																
1年超	63,684千円																																																																
合計	109,345千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	180,106	92,118	87,988																																																														
工具器具備品	291,571	142,053	149,518																																																														
合計	471,677	234,171	237,506																																																														
1年内	83,684千円																																																																
1年超	153,822千円																																																																
合計	237,506千円																																																																
支払リース料	90,975千円																																																																
減価償却費相当額	90,975千円																																																																
1年内	53,810千円																																																																
1年超	38,510千円																																																																
合計	92,320千円																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,295,461	5,475,569	2,180,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	647,854	547,074	100,780
合計	3,943,315	6,022,643	2,079,328

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
584,432	59,795	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	220,502
関係会社株式	180,249
合計	400,751

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。
 なお、当連結会計年度において非上場株式について1,836千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,042,547	2,918,594	876,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,629,388	1,874,946	754,442
合計	4,671,935	4,793,540	121,605

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,947	33,295	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	219,553
関係会社株式	207,065
合計	426,618

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。
 なお、当連結会計年度において非上場株式について949千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 提出会社は、営業上発生する一定額以上の外貨建債権・債務及び外貨建予定の範囲内で為替リスクを回避する目的で為替予約を、長期借入金を対象として固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>取引に関する取組方針 債権・債務及び予定取引の範囲内でデリバティブ取引をしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 主要金融機関を取引相手としており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブ取引を実行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	337,232		339,536	2,304	365,481		345,867	19,614
	英ポンド	4,609		4,657	48	5,477		5,222	255
	シンガポールドル	7,179		7,484	305				
	ユーロ	267,601		273,312	5,711	265,609		266,313	704
買建									
米ドル	9,954		9,923	31	9,592		9,581	11	
合計					8,399			19,154	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いております。

2. 同左

(2) 金利関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行なっているため開示の対象はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社全体で以下のとおりになっております。</p> <p>適格退職年金制度 3社 (当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))</p> <p>退職一時金制度 6社 (当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株))</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,213,285千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,517,819</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">4,695,446</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,873</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">644,518</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">3,964,075</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329,882千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,835</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,700</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,553</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - + +)</td> <td style="text-align: right;">545,127</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,213,285千円	年金資産	1,517,819	未積立退職給付債務(-)	4,695,446	未認識数理計算上の差異	86,873	未認識会計基準変更時差異	644,518	退職給付引当金(- -)	3,964,075	勤務費用	329,882千円	利息費用	117,835	期待運用収益	47,700	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	67,553	退職給付費用(+ - + +)	545,127	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,476,954千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,241,293</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">4,235,661</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">288,827</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">566,961</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">3,957,527</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">309,563千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,971</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,546</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - + +)</td> <td style="text-align: right;">507,699</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,476,954千円	年金資産	1,241,293	未積立退職給付債務(-)	4,235,661	未認識数理計算上の差異	288,827	未認識会計基準変更時差異	566,961	退職給付引当金(- -)	3,957,527	勤務費用	309,563千円	利息費用	109,971	期待運用収益	42,546	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	53,154	退職給付費用(+ - + +)	507,699	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	6,213,285千円																																																																				
年金資産	1,517,819																																																																				
未積立退職給付債務(-)	4,695,446																																																																				
未認識数理計算上の差異	86,873																																																																				
未認識会計基準変更時差異	644,518																																																																				
退職給付引当金(- -)	3,964,075																																																																				
勤務費用	329,882千円																																																																				
利息費用	117,835																																																																				
期待運用収益	47,700																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	67,553																																																																				
退職給付費用(+ - + +)	545,127																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	5,476,954千円																																																																				
年金資産	1,241,293																																																																				
未積立退職給付債務(-)	4,235,661																																																																				
未認識数理計算上の差異	288,827																																																																				
未認識会計基準変更時差異	566,961																																																																				
退職給付引当金(- -)	3,957,527																																																																				
勤務費用	309,563千円																																																																				
利息費用	109,971																																																																				
期待運用収益	42,546																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	53,154																																																																				
退職給付費用(+ - + +)	507,699																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">218,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">35,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,591,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">664,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">70,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">292,765</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,224,446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">738,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">840,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併引継土地等</td> <td style="text-align: right;">1,586,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">48,377</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">383,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">132,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">564,968</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	千円		賞与引当金	2,904		未払賞与	218,564		貸倒引当金	604		たな卸資産未実現利益	35,052		未払事業税	42,476		退職給付引当金	1,591,852		役員退職慰労引当金	49,225		投資有価証券評価損	664,948		ゴルフ会員権評価損	70,031		固定資産	292,765		その他	256,025		繰延税金資産小計	3,224,446		評価性引当額	738,468		繰延税金資産合計	2,485,978		(繰延税金負債)	千円		海外子会社減価償却費	104,906		その他有価証券評価差額金	840,640		合併引継土地等	1,586,497		その他	2,312		繰延税金負債合計	2,534,355		繰延税金資産(負債)の純額	48,377			千円		流動資産 - 繰延税金資産	383,638		固定資産 - 繰延税金資産	132,953		固定負債 - 繰延税金負債	564,968		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">888</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">196,465</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">47,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,594,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">665,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">147,639</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">993,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457,269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">163,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併引継土地等</td> <td style="text-align: right;">1,586,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">635,948</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">485,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">213,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">62,433</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.40%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.24%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.03</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.62</td> <td></td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円		賞与引当金	888		未払賞与	196,465		貸倒引当金	1,131		たな卸資産未実現利益	47,126		未払事業税	30,198		退職給付引当金	1,594,303		役員退職慰労引当金	75,203		投資有価証券評価損	665,690		ゴルフ会員権評価損	71,219		固定資産	287,081		たな卸資産評価損	147,639		役員賞与引当金	20,232		繰越欠損金	105,709		その他	207,530		繰延税金資産小計	3,450,414		評価性引当額	993,145		繰延税金資産合計	2,457,269		(繰延税金負債)	千円		海外子会社減価償却費	68,815		その他有価証券評価差額金	163,563		合併引継土地等	1,586,497		その他	2,446		繰延税金負債合計	1,821,321		繰延税金資産(負債)の純額	635,948			千円		流動資産 - 繰延税金資産	485,338		固定資産 - 繰延税金資産	213,043		固定負債 - 繰延税金負債	62,433		法定実効税率	40.40%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.24%		住民税均等割	2.57		評価性引当額	22.17		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.52		税額控除	5.03		その他	0.21		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.62	
(繰延税金資産)	千円																																																																																																																																																																																																
賞与引当金	2,904																																																																																																																																																																																																
未払賞与	218,564																																																																																																																																																																																																
貸倒引当金	604																																																																																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	35,052																																																																																																																																																																																																
未払事業税	42,476																																																																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,591,852																																																																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	49,225																																																																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	664,948																																																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	70,031																																																																																																																																																																																																
固定資産	292,765																																																																																																																																																																																																
その他	256,025																																																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,224,446																																																																																																																																																																																																
評価性引当額	738,468																																																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,485,978																																																																																																																																																																																																
(繰延税金負債)	千円																																																																																																																																																																																																
海外子会社減価償却費	104,906																																																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	840,640																																																																																																																																																																																																
合併引継土地等	1,586,497																																																																																																																																																																																																
その他	2,312																																																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,534,355																																																																																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	48,377																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	383,638																																																																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	132,953																																																																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	564,968																																																																																																																																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																																																																																																																																
賞与引当金	888																																																																																																																																																																																																
未払賞与	196,465																																																																																																																																																																																																
貸倒引当金	1,131																																																																																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	47,126																																																																																																																																																																																																
未払事業税	30,198																																																																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,594,303																																																																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	75,203																																																																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	665,690																																																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	71,219																																																																																																																																																																																																
固定資産	287,081																																																																																																																																																																																																
たな卸資産評価損	147,639																																																																																																																																																																																																
役員賞与引当金	20,232																																																																																																																																																																																																
繰越欠損金	105,709																																																																																																																																																																																																
その他	207,530																																																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,450,414																																																																																																																																																																																																
評価性引当額	993,145																																																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,457,269																																																																																																																																																																																																
(繰延税金負債)	千円																																																																																																																																																																																																
海外子会社減価償却費	68,815																																																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	163,563																																																																																																																																																																																																
合併引継土地等	1,586,497																																																																																																																																																																																																
その他	2,446																																																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,821,321																																																																																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	635,948																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	485,338																																																																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	213,043																																																																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	62,433																																																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.40%																																																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.24%																																																																																																																																																																																																
住民税均等割	2.57																																																																																																																																																																																																
評価性引当額	22.17																																																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.52																																																																																																																																																																																																
税額控除	5.03																																																																																																																																																																																																
その他	0.21																																																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.62																																																																																																																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,871,980	22,679,679	45,551,659		45,551,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,345	483,330	696,675	(696,675)	
計	23,085,325	23,163,009	46,248,334	(696,675)	45,551,659
営業費用	21,518,352	21,995,281	43,513,633	(78,080)	43,435,553
営業利益	1,566,973	1,167,728	2,734,701	(618,595)	2,116,106
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	22,422,766	18,589,163	41,011,929	8,010,438	49,022,367
減価償却費	607,291	418,392	1,025,683	3,116	1,028,799
減損損失				1,562	1,562
資本的支出	219,361	251,220	470,581	60,399	530,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、612,672千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,099,037千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,302,870	22,863,885	46,166,755		46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,266	465,880	744,146	(744,146)	
計	23,581,136	23,329,765	46,910,901	(744,146)	46,166,755
営業費用	22,115,457	22,375,062	44,490,519	(137,008)	44,353,511
営業利益	1,465,679	954,703	2,420,382	(607,138)	1,813,244
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	20,114,781	18,632,319	38,747,100	6,503,802	45,250,902
減価償却費	582,903	523,501	1,106,404	2,942	1,109,346
減損損失					
資本的支出	196,670	465,308	661,978	95,377	757,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,584千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は12,813千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,119千円「生活・工業用途関連」の営業費用は8,015千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は55,286千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は69,094千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,782,643	7,769,016	45,551,659		45,551,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,286,163	1,799,781	4,085,944	(4,085,944)	
計	40,068,806	9,568,797	49,637,603	(4,085,944)	45,551,659
営業費用	37,557,394	9,305,374	46,862,768	(3,427,215)	43,435,553
営業利益	2,511,412	263,423	2,774,835	(658,729)	2,116,106
・資産	33,928,354	8,095,762	42,024,116	6,998,251	49,022,367

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、612,672千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,099,037千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,514,551	8,652,204	46,166,755		46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,635,491	1,756,706	4,392,197	(4,392,197)	
計	40,150,042	10,408,910	50,558,952	(4,392,197)	46,166,755
営業費用	37,810,582	10,227,191	48,037,773	(3,684,262)	44,353,511
営業利益	2,339,460	181,719	2,521,179	(707,935)	1,813,244
・資産	32,364,765	7,456,135	39,820,900	5,430,002	45,250,902

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は11,886千円、「その他の地域」の営業費用は5,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
6. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は12,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は124,380千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,954,317	5,884,209	8,838,526
連結売上高(千円)			45,551,659
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.9	19.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,986,415	6,426,671	9,413,086
連結売上高(千円)			46,166,755
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	13.9	20.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円49銭	1株当たり純資産額	278円44銭
1株当たり当期純利益金額	24円35銭	1株当たり当期純利益金額	10円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,114,177	11,829,300
普通株式に係る純資産額(千円)	13,089,169	11,812,023
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	25,008	17,277
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	93	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	42,431	42,423

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,033,254	436,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,033,254	436,308
期中平均株式数(千株)	42,434	42,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイニック株	第5回 物上担保付社債	平成13年 2月15日	1,000,000		2.21	工場財団	平成20年 2月15日
"	第7回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 8月29日	375,000	125,000 (125,000)	0.59	無	平成20年 8月29日
合計			1,375,000	125,000 (125,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,857,219	6,606,491	2.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,033,593	2,721,301	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,547,038	3,737,406	1.88	平成21年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
預り担保金	2,580,198	2,784,272	1.14	
小計	15,018,048	15,849,470		
内部取引の消去	1,506			
合計	15,016,542	15,849,470		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,748,758	1,478,648	410,000	100,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,187,149		748,641		
2. 受取手形	2,9	1,068,961		693,684		
3. 売掛金	2	8,089,330		6,011,976		
4. 商品		608,395		586,931		
5. 製品		1,918,799		1,780,293		
6. 原材料		1,067,373		1,016,103		
7. 仕掛品		717,947		733,819		
8. 貯蔵品		49,539		56,556		
9. 前渡金		31,449		44,026		
10. 前払費用		68,096		60,230		
11. 繰延税金資産		300,388		364,860		
12. 関係会社短期貸付金		1,506		7,640		
13. 営業外受取手形	2,9	298,464		51,890		
14. 未収入金		144,901		170,450		
15. その他		38,207		48,413		
貸倒引当金		5,300		5,300		
流動資産合計		15,585,204	34.9	12,370,212	30.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,348,663		10,389,375		
減価償却累計額		6,955,661	3,393,002	7,172,821	3,216,554	
(2) 構築物	1	1,417,492		1,417,792		
減価償却累計額		1,124,507	292,985	1,137,195	280,597	
(3) 機械及び装置	1,10	18,064,041		17,724,521		
減価償却累計額		16,239,515	1,824,526	16,060,428	1,664,093	
(4) 車輛運搬具		73,231		70,876		
減価償却累計額		65,294	7,937	64,854	6,022	
(5) 工具器具及び備品	1	2,333,343		2,311,357		
減価償却累計額		2,044,714	288,629	2,073,883	237,474	
(6) 土地	1,8		10,500,720		10,499,733	
(7) 建設仮勘定			25,200		79,972	
有形固定資産合計			16,332,999		15,984,445	40.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			5,003		5,003
(2) 電話加入権等			15,018		14,695
(3) ソフトウェア			3,479		1,850
無形固定資産合計			23,500	0.1	21,548
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,7		6,160,786		4,941,590
(2) 関係会社株式			6,150,114		6,163,478
(3) 出資金			381		381
(4) 長期前払費用			147,830		112,151
(5) 繰延税金資産					73,341
(6) その他			452,334		471,140
貸倒引当金			144,648		144,952
投資その他の資産合計			12,766,797	28.5	11,617,129
固定資産合計			29,123,296	65.1	27,623,122
資産合計			44,708,500	100.0	39,993,334

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,9	3,930,574		3,146,517	
2. 買掛金	2	4,165,569		3,749,092	
3. 短期借入金	1	2,200,000		3,500,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	2,790,000		2,533,500	
5. 1年以内償還予定の 社債	1	1,250,000		125,000	
6. 未払金		405,601		419,990	
7. 未払費用		824,495		758,471	
8. 未払消費税等		61,436		34,006	
9. 未払法人税等		390,203		206,180	
10. 預り金	2	1,079,319		954,630	
11. 預り担保金	7	2,580,198		2,784,272	
12. 役員賞与引当金		28,700		32,800	
13. 設備関係支払手形	9	129,614		146,362	
14. 営業外支払手形	9	460,171		446,042	
流動負債合計		20,295,880	45.4	18,836,862	47.1
固定負債					
1. 社債	1	125,000			
2. 長期借入金	1	5,183,500		3,550,000	
3. 預り保証金		126,063		114,282	
4. 繰延税金負債		471,989			
5. 再評価に係る 繰延税金負債	8	1,717,059		1,716,609	
6. 退職給付引当金		3,658,811		3,654,144	
7. 役員退職慰労引当金		93,625		129,958	
8. 環境対策引当金		78,600		78,600	
固定負債合計		11,454,647	25.6	9,243,593	23.1
負債合計		31,750,527	71.0	28,080,455	70.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			5,795,651	13.0	5,795,651	14.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		944,696			944,696	
資本剰余金合計			944,696	2.1	944,696	2.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		157,500			184,000	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,479,135			2,681,691	
利益剰余金合計			2,636,635	5.9	2,865,691	7.2
4. 自己株式			22,060	0.0	24,241	0.1
株主資本合計			9,354,922	21.0	9,581,797	24.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			1,216,024	2.7	55,282	0.1
2. 土地再評価差額金	8		2,387,027	5.3	2,386,364	5.9
評価・換算差額等合計			3,603,051	8.0	2,331,082	5.8
純資産合計			12,957,973	29.0	11,912,879	29.8
負債純資産合計			44,708,500	100.0	39,993,334	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		25,917,351			25,919,186		
2. 商品売上高		7,362,925	33,280,276	100.0	7,346,028	33,265,214	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		604,622			608,395		
2. 期首製品たな卸高		1,861,634			1,918,799		
3. 当期商品仕入高		7,104,605			7,037,745		
4. 当期製品製造原価		20,034,892			20,331,367		
合計		29,605,753			29,896,306		
5. 他勘定振替高	1	273,923			436,552		
6. 期末商品たな卸高		608,395			586,931		
7. 期末製品たな卸高		1,918,799	26,804,636	80.5	1,780,293	27,092,530	81.4
売上総利益			6,475,640	19.5		6,172,684	18.6
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		1,507,581			1,432,404		
2. 見本費		149,290			149,778		
3. 給料手当		1,353,959			1,201,223		
4. 福利厚生費		238,911			236,821		
5. 退職給付費用		136,291			155,049		
6. 減価償却費		50,585			46,098		
7. 賃借料		283,783			288,890		
8. 研究開発費	2	210,197			255,845		
9. 貸倒引当金繰入額					304		
10. 役員賞与引当金繰入額		28,700			32,800		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		34,127			36,370		
12. その他		916,138	4,909,562	14.8	1,049,433	4,885,015	14.7
営業利益			1,566,078	4.7		1,287,669	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		4,078			217		
2. 受取配当金	3	168,751			183,567		
3. 賃貸料	3	248,746			216,212		
4. 雑収益	3	125,337	546,912	1.6	117,345	517,341	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		205,060			223,946		
2. 社債利息		33,945			20,015		
3. 退職給付会計基準 変更時差異		75,006			75,006		
4. たな卸資産処分損		44,566					
5. 賃貸資産償却費		61,886			65,215		
6. 雑損失		119,749	540,212	1.6	165,943	550,125	1.7
経常利益			1,572,778	4.7		1,254,885	3.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		59,794			32,777		
2. 固定資産売却益	4				2,437		
3. 貸倒引当金戻入益		2,000	61,794	0.2		35,214	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	42,027			59,378		
2. たな卸資産評価損					215,263		
3. 環境対策引当金繰入額		78,600					
4. 減損損失	6	1,562					
5. その他		12,036	134,225	0.4		274,641	0.8
税引前当期純利益			1,500,347	4.5		1,015,458	3.1
法人税、住民税 及び事業税		612,000			471,000		
法人税等調整額		18,685	593,315	1.8	61,482	532,482	1.6
当期純利益			907,032	2.7		482,976	1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,205,034	61.3	12,707,550	62.7
労務費		4,612,620	23.2	4,401,080	21.7
経費		3,080,120	15.5	3,162,169	15.6
当期総製造費用		19,897,774	100.0	20,270,799	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	771,785		717,947	
他勘定より受入高		97,912		104,256	
合計		20,767,471		21,093,002	
他勘定振替高	3	14,632		27,816	
期末仕掛品たな卸高		717,947		733,819	
当期製品製造原価		20,034,892		20,331,367	

	前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なもの	千円	千円
	外注加工費 383,642	外注加工費 321,097
	減価償却費 572,936	減価償却費 680,707
	電力費 430,517	電力費 444,005
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。	同左
3 他勘定振替高	千円	千円
	売却 4,968	売却 5,403
	廃棄 3,053	試験品振替高 5,952
	試験品振替高 2,610	その他経費振替高 16,461
	その他経費振替高 4,001	
	14,632	27,816
4 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344	18,692	8,739,499
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			29,000	283,641		254,641
利益処分による役員賞与(注)				33,600		33,600
当期純利益				907,032		907,032
自己株式の取得					3,368	3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	29,000	589,791	3,368	615,423
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	22,060	9,354,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,802,798	2,387,027	4,189,825	12,929,324
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				254,641
利益処分による役員賞与(注)				33,600
当期純利益				907,032
自己株式の取得				3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	586,774	-	586,774	586,774
事業年度中の変動額合計(千円)	586,774	-	586,774	28,649
平成19年3月31日残高(千円)	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	22,060	9,354,922
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			26,500	281,083		254,583
当期純利益				482,976		482,976
自己株式の取得					2,181	2,181
土地再評価差額金取崩額				663		663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	26,500	202,556	2,181	226,875
平成20年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	184,000	2,681,691	24,241	9,581,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				254,583
当期純利益				482,976
自己株式の取得				2,181
土地再評価差額金取崩額				663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,271,306	663	1,271,969	1,271,969
事業年度中の変動額合計(千円)	1,271,306	663	1,271,969	1,045,094
平成20年3月31日残高(千円)	55,282	2,386,364	2,331,082	11,912,879

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ11,886千円、税引前当期純利益は、227,149千円減少しております。 この変更は同会計基準適用のための受入準備が整った当事業年度末から適用しており、当中間会計期間は、従来の方法によっております。当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は、215,263千円多く計上されております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ11,162千円減少しております。</p>

<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28,700千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>
--	---

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(貸借対照表)

1. 「預り担保金」は、前事業年度まで、流動負債の「預り金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において明瞭表示の観点から区分掲記してあります。
なお、前事業年度末の「預り担保金」の金額は1,188,669千円であります。
2. 「営業外支払手形」は、前事業年度まで、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において明瞭表示の観点から区分掲記してあります。
なお、前事業年度末の「営業外支払手形」の金額は415,371千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,019,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">273,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,812,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,504,094</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,018,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917,812</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,613,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,375,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,688,500</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(375,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物	3,019,310千円	構築物	273,741	機械及び装置	1,812,349	工具器具及び備品	30,129	土地	9,368,565	計	14,504,094	建物	219,464千円	土地	680,100	投資有価証券	1,018,248	計	1,917,812	短期借入金	700,000千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,613,500	社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000	計	8,688,500	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,864,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">263,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,654,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,173,274</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,832</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">5,123,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,500</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(125,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物	2,864,708千円	構築物	263,900	機械及び装置	1,654,830	工具器具及び備品	21,271	土地	9,368,565	計	14,173,274	建物	206,332千円	土地	680,100	投資有価証券	368,400	計	1,254,832	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,123,500	社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000	計	6,348,500
建物	3,019,310千円																																																								
構築物	273,741																																																								
機械及び装置	1,812,349																																																								
工具器具及び備品	30,129																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,504,094																																																								
建物	219,464千円																																																								
土地	680,100																																																								
投資有価証券	1,018,248																																																								
計	1,917,812																																																								
短期借入金	700,000千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,613,500																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000																																																								
計	8,688,500																																																								
建物	2,864,708千円																																																								
構築物	263,900																																																								
機械及び装置	1,654,830																																																								
工具器具及び備品	21,271																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,173,274																																																								
建物	206,332千円																																																								
土地	680,100																																																								
投資有価証券	368,400																																																								
計	1,254,832																																																								
短期借入金	1,100,000千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,123,500																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000																																																								
計	6,348,500																																																								
<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債には区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,867,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">298,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">735,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,016,675</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,867,407千円	営業外受取手形	298,464	支払手形及び買掛金	735,026	預り金	1,016,675	<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債には区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,440,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">446,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">921,849</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,440,755千円	営業外受取手形	51,890	支払手形及び買掛金	274,281	営業外支払手形	446,042	預り金	921,849																																						
受取手形及び売掛金	2,867,407千円																																																								
営業外受取手形	298,464																																																								
支払手形及び買掛金	735,026																																																								
預り金	1,016,675																																																								
受取手形及び売掛金	1,440,755千円																																																								
営業外受取手形	51,890																																																								
支払手形及び買掛金	274,281																																																								
営業外支払手形	446,042																																																								
預り金	921,849																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>3 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っており ます。 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京都環境保全公社 (注)</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">628,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(176,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">489,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,281,751S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(H.K)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">51,442</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,400,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">218,466</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,850,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">57,963</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(250,000)</td> </tr> <tr> <td>達?克国際貿易(上海)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">76,350</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,000,000REM)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">304,855</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア(株)</td> <td style="text-align: right;">79,730</td> </tr> <tr> <td>ニックフレート(株)</td> <td style="text-align: right;">66,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,054,946</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額574,000千 円のうち当社負担額であります。</p>	㈱京都環境保全公社 (注)	82,000千円	台湾科楽史工業股? 有限公司	628,320		(176,000,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	489,160		(6,281,751S\$)	Dynic(H.K)Ltd.	51,442		(3,400,000HK\$)	Dynic USA Corp.	218,466		(1,850,000US\$)	Dynic(UK)Ltd.	57,963		(250,000)	達?克国際貿易(上海)有限公 司	76,350		(5,000,000REM)	大和紙工(株)	304,855	オフィス・メディア(株)	79,730	ニックフレート(株)	66,660	計	2,054,946	<p>3 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っており ます。 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱京都環境保全公社 (注)</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">611,940</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(186,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">458,364</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,314,427S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(H.K)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">20,576</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,600,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">85,161</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(850,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50,053</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(250,000)</td> </tr> <tr> <td>達?克国際貿易(上海)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">101,388</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,100,000REM)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア(株)</td> <td style="text-align: right;">74,637</td> </tr> <tr> <td>ニックフレート(株)</td> <td style="text-align: right;">17,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,651,356</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額469,000千 円のうち当社負担額であります。</p> <p>取引先に対する保証債務 大和紙工(株) 30,298千円</p>	㈱京都環境保全公社 (注)	67,000千円	台湾科楽史工業股? 有限公司	611,940		(186,000,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	458,364		(6,314,427S\$)	Dynic(H.K)Ltd.	20,576		(1,600,000HK\$)	Dynic USA Corp.	85,161		(850,000US\$)	Dynic(UK)Ltd.	50,053		(250,000)	達?克国際貿易(上海)有限公 司	101,388		(7,100,000REM)	大和紙工(株)	165,000	オフィス・メディア(株)	74,637	ニックフレート(株)	17,237	計	1,651,356
㈱京都環境保全公社 (注)	82,000千円																																																																				
台湾科楽史工業股? 有限公司	628,320																																																																				
	(176,000,000NT\$)																																																																				
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	489,160																																																																				
	(6,281,751S\$)																																																																				
Dynic(H.K)Ltd.	51,442																																																																				
	(3,400,000HK\$)																																																																				
Dynic USA Corp.	218,466																																																																				
	(1,850,000US\$)																																																																				
Dynic(UK)Ltd.	57,963																																																																				
	(250,000)																																																																				
達?克国際貿易(上海)有限公 司	76,350																																																																				
	(5,000,000REM)																																																																				
大和紙工(株)	304,855																																																																				
オフィス・メディア(株)	79,730																																																																				
ニックフレート(株)	66,660																																																																				
計	2,054,946																																																																				
㈱京都環境保全公社 (注)	67,000千円																																																																				
台湾科楽史工業股? 有限公司	611,940																																																																				
	(186,000,000NT\$)																																																																				
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	458,364																																																																				
	(6,314,427S\$)																																																																				
Dynic(H.K)Ltd.	20,576																																																																				
	(1,600,000HK\$)																																																																				
Dynic USA Corp.	85,161																																																																				
	(850,000US\$)																																																																				
Dynic(UK)Ltd.	50,053																																																																				
	(250,000)																																																																				
達?克国際貿易(上海)有限公 司	101,388																																																																				
	(7,100,000REM)																																																																				
大和紙工(株)	165,000																																																																				
オフィス・メディア(株)	74,637																																																																				
ニックフレート(株)	17,237																																																																				
計	1,651,356																																																																				
<p>4 手形割引高 受取手形 2,213,562千円 営業外受取手形 408,352</p>	<p>4 手形割引高 受取手形 2,180,591千円 営業外受取手形 464,304</p>																																																																				
<p>5 債権流動化による手形譲渡高 受取手形 1,561,917千円 営業外受取手形 752,628</p>	<p>5 債権流動化による手形譲渡高 受取手形 1,480,082千円 営業外受取手形 646,330</p>																																																																				
<p>6</p>	<p>6 債権流動化による売掛金譲渡高 1,611,213千円</p>																																																																				
<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付 けている有価証券3,078,292千円が含まれており ます。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担 保金として表示しております。</p>	<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付 けている有価証券3,372,005千円が含まれており ます。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担 保金として表示しております。</p>																																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差</p> <p style="text-align: right;">2,904,436千円</p> <p>9 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日は金融機関に休日であったため、次の期末日満期手形が年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">808,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">87,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,965</td> </tr> </table> <p>10 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,588千円	営業外受取手形	22,935	支払手形	808,534	営業外支払手形	87,676	設備関係支払手形	19,965	機械及び装置	5,400千円	<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,012,050千円</p> <p>9</p> <p>10 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,400千円
受取手形	16,588千円														
営業外受取手形	22,935														
支払手形	808,534														
営業外支払手形	87,676														
設備関係支払手形	19,965														
機械及び装置	5,400千円														
機械及び装置	5,400千円														

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">97,912千円</td> </tr> <tr> <td>製品処分損</td> <td style="text-align: right;">37,839</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td>その他経費振替高</td> <td style="text-align: right;">103,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,923</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、210,197千円 であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">107,005千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">140,136</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td style="text-align: right;">34,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,248</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,871</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,958</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,027</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当会計年度において当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピング の基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊 休資産については各資産をグルーピングの基本単位 とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資 産については各事業の共用資産としています。 上記資産グループについては、遊休状態にあり今 後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円) として計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定してお り、路線価等に基づき算定しております。</p>	仕掛品振替高	97,912千円	製品処分損	37,839	見本費	34,193	その他経費振替高	103,979	計	273,923	受取配当金	107,005千円	賃貸料	140,136	雑収益	34,107	計	281,248	建物	1,240千円	構築物	21,871	機械及び装置	15,958	車輛運搬具	24	工具器具及び備品	2,934	計	42,027	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">104,256千円</td> </tr> <tr> <td>資産処分損</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">37,627</td> </tr> <tr> <td>その他経費振替高</td> <td style="text-align: right;">291,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,552</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、255,845千円 であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103,154千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">106,180</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td style="text-align: right;">34,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,515</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,671千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,228</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,378</td> </tr> </table> <p>6</p>	仕掛品振替高	104,256千円	資産処分損	3,158	見本費	37,627	その他経費振替高	291,511	計	436,552	受取配当金	103,154千円	賃貸料	106,180	雑収益	34,181	計	243,515	土地	2,437千円	建物	4,671千円	構築物	1,019	機械及び装置	46,228	車輛運搬具	194	工具器具及び備品	7,266	計	59,378
仕掛品振替高	97,912千円																																																																						
製品処分損	37,839																																																																						
見本費	34,193																																																																						
その他経費振替高	103,979																																																																						
計	273,923																																																																						
受取配当金	107,005千円																																																																						
賃貸料	140,136																																																																						
雑収益	34,107																																																																						
計	281,248																																																																						
建物	1,240千円																																																																						
構築物	21,871																																																																						
機械及び装置	15,958																																																																						
車輛運搬具	24																																																																						
工具器具及び備品	2,934																																																																						
計	42,027																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																				
遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562																																																																				
仕掛品振替高	104,256千円																																																																						
資産処分損	3,158																																																																						
見本費	37,627																																																																						
その他経費振替高	291,511																																																																						
計	436,552																																																																						
受取配当金	103,154千円																																																																						
賃貸料	106,180																																																																						
雑収益	34,181																																																																						
計	243,515																																																																						
土地	2,437千円																																																																						
建物	4,671千円																																																																						
構築物	1,019																																																																						
機械及び装置	46,228																																																																						
車輛運搬具	194																																																																						
工具器具及び備品	7,266																																																																						
計	59,378																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,488	9,801		93,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,801株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,289	8,174		101,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,174株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,127</td> <td>12,547</td> <td>10,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>235,697</td> <td>144,899</td> <td>90,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,824</td> <td>157,446</td> <td>101,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,378</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,372</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,345</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,127	12,547	10,580	工具器具及び備品	235,697	144,899	90,798	合計	258,824	157,446	101,378	1年内	47,451千円	1年超	53,927	合計	101,378	支払リース料	55,372千円	減価償却費相当額	55,372	未経過リース料		1年内	45,661千円	1年超	63,684	合計	109,345	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,035</td> <td>17,618</td> <td>19,417</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,141</td> <td>5,888</td> <td>9,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>223,394</td> <td>107,925</td> <td>115,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,570</td> <td>131,431</td> <td>144,139</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,139</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,320</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,320</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	37,035	17,618	19,417	車両運搬具	15,141	5,888	9,253	工具器具及び備品	223,394	107,925	115,469	合計	275,570	131,431	144,139	1年内	50,264千円	1年超	93,875	合計	144,139	支払リース料	57,320千円	減価償却費相当額	57,320	未経過リース料		1年内	53,810千円	1年超	38,510	合計	92,320
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	23,127	12,547	10,580																																																																						
工具器具及び備品	235,697	144,899	90,798																																																																						
合計	258,824	157,446	101,378																																																																						
1年内	47,451千円																																																																								
1年超	53,927																																																																								
合計	101,378																																																																								
支払リース料	55,372千円																																																																								
減価償却費相当額	55,372																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	45,661千円																																																																								
1年超	63,684																																																																								
合計	109,345																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	37,035	17,618	19,417																																																																						
車両運搬具	15,141	5,888	9,253																																																																						
工具器具及び備品	223,394	107,925	115,469																																																																						
合計	275,570	131,431	144,139																																																																						
1年内	50,264千円																																																																								
1年超	93,875																																																																								
合計	144,139																																																																								
支払リース料	57,320千円																																																																								
減価償却費相当額	57,320																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	53,810千円																																																																								
1年超	38,510																																																																								
合計	92,320																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
未払賞与	218,564	未払賞与	196,465
退職給付引当金	1,474,698	退職給付引当金	1,476,274
投資有価証券評価損	664,948	投資有価証券評価損	665,690
役員退職慰労引当金	37,219	役員退職慰労引当金	52,516
固定資産	292,765	固定資産	287,081
ゴルフ会員権評価損	70,031	ゴルフ会員権評価損	71,219
関係会社株式評価損	409,451	関係会社株式評価損	409,451
未払事業税	35,967	未払事業税	24,066
その他	212,205	たな卸資産評価損	97,778
繰延税金資産小計	3,415,848	その他	172,087
評価性引当額	1,176,667	繰延税金資産小計	3,452,627
繰延税金資産合計	2,239,181	評価性引当額	1,275,379
		繰延税金資産合計	2,177,248
(繰延税金負債)	千円	(繰延税金負債)	千円
その他有価証券評価差額金	824,285	その他有価証券評価差額金	152,550
合併引継土地等	1,586,497	合併引継土地等	1,586,497
繰延税金負債合計	2,410,782	繰延税金負債合計	1,739,047
繰延税金資産(負債)の純額	171,601	繰延税金資産(負債)の純額	438,201
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.40%	
		(調整)	
		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.98%
		住民税均等割	2.42
		評価性引当額	13.33
		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.70
		税額控除	5.69
		その他	0.30
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.44

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	305円39銭	1株当たり純資産額	280円82銭
1株当たり当期純利益金額	21円38銭	1株当たり当期純利益金額	11円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,957,973	11,912,879
普通株式に係る純資産額(千円)	12,957,973	11,912,879
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	93	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,431	42,423

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	907,032	482,976
普通株式に係る当期純利益(千円)	907,032	482,976
期中平均株式数(千株)	42,434	42,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	255,676	790,039		
		(株)キングジム	518,460	412,176		
		(株)滋賀銀行	502,000	339,352		
		コクヨ(株)	363,905	311,138		
		みずほ信託銀行(株)	1,882,000	269,126		
		(株)武蔵野銀行	61,552	250,517		
		(株)良品計画	40,900	236,402		
		住友不動産(株)	125,000	219,625		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	247	161,868		
		東京インキ(株)	590,000	150,450		
		日本紙パルプ商事(株)	409,587	144,175		
		(株)ムサシ	91,500	128,100		
		オージー(株)	422,540	123,697		
		(株)サンゲツ	52,975	114,956		
		(株)群馬銀行	138,000	98,394		
		住江織物(株)	468,387	98,361		
		(株)共立メンテナンス	55,080	97,932		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	265	96,776		
		日本カーリット(株)	187,900	84,743		
		三浦工業(株)	36,400	82,082		
		(株)角川ホールディングス	31,000	74,710		
		大日精化工業(株)	171,000	73,017		
		(株)日新	243,000	62,694		
		その他49銘柄	1,407,233	521,260		
				計	8,054,607	4,941,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (うち当期減損額)	10,348,663	78,548	37,836 ()	10,389,375	7,172,821	249,458	3,216,554
構築物 (うち当期減損額)	1,417,492	21,301	21,001 ()	1,417,792	1,137,195	32,670	280,597
機械及び装置 (うち当期減損額)	18,064,041	273,536	613,056 ()	17,724,521	16,060,428	388,835	1,664,093
車輛運搬具 (うち当期減損額)	73,231	2,025	4,380 ()	70,876	64,854	3,746	6,022
工具器具及び備品 (うち当期減損額)	2,333,343	71,883	93,869 ()	2,311,357	2,073,883	114,549	237,474
土地 (うち当期減損額)	10,500,720	4,908	5,895 ()	10,499,733			10,499,733
建設仮勘定	25,200	500,786	446,014	79,972			79,972
有形固定資産計 (うち当期減損額)	42,762,690	952,987	1,222,051 ()	42,493,626	26,509,181	789,258	15,984,445
無形固定資産							
借地権				5,003			5,003
電話加入権等				18,947	4,252	323	14,695
ソフトウェア				7,070	5,220	1,789	1,850
無形固定資産計	33,958	160	3,098	31,020	9,472	2,122	21,548
長期前払費用	239,120	81,006	138,967	181,159	69,008	76,742	112,151

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	埼玉工場倉庫建設	18,718千円
機械及び装置	壁紙製造排気ガス処理装置	75,068千円
	不織布製造ラミネートパンチライン改造	61,025千円
工具器具及び備品	壁紙見本帳企画グラフィアロール	23,199千円
土地	土地購入(滋賀県犬上郡)	4,908千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

機械及び装置	埼玉工場ボイラー設備	63,570千円
	壁紙製造排気ガス処理装置	51,107千円
	粉チーズラベラー製造機	31,600千円
土地	土地売却(滋賀県犬上郡)	5,895千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,948	304			150,252
役員賞与引当金	28,700	47,250	43,150		32,800
役員退職慰労引当金	93,625	37,000	667		129,958
環境対策引当金	78,600				78,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,630
預金	
当座預金	712,264
普通預金	11,670
別段預金	161
外貨預金	7,916
小計	732,011
合計	748,641

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化工(株)	142,721
林テレンプ(株)	37,012
住江織物(株)	34,753
ヤマセ産業(株)	31,536
日本紙通商(株)	29,521
その他	418,141
合計	693,684

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	2,412
5月満期	462
6月満期	150,501
7月満期	381,658
8月満期	158,651
合計	693,684

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	525,452
ダイニック・ジュノ(株)	361,229
DYNIC USA CORP.	320,155
DYNIC (UK) LTD	300,667
(株)サンゲツ	223,480
その他	4,280,993
合計	6,011,976

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,089,330	31,298,713	33,376,067	6,011,976	84.74	82.45

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
雑貨類	137,487
ブッククロス類	187,337
不織布類	164,030
その他	98,077
合計	586,931

製品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	818,865
ビニールクロス類	532,010
不織布類	236,093
食品包材類	102,009
その他	91,316
合計	1,780,293

原材料

品目	金額(千円)
原布	182,260
原綿	60,763
原紙	113,087
染顔料薬品	350,439
アルミ箔	76,321
その他	233,233
合計	1,016,103

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	409,121
ビニールクロス類	75,383
不織布類	120,929
食品包材類	42,586
その他	85,800
合計	733,819

貯蔵品

品目	金額(千円)
燃料	15,817
包装用資材	20,256
機械部品	6,846
その他	13,637
合計	56,556

営業外受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	46,098
ダイニックファクトリーサービス(株)	3,618
オフィス・メディア(株)	2,174
合計	51,890

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	4,336
5月満期	777
6月満期	26,690
7月満期	19,086
8月満期	999
合計	51,890

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
昆山司達福紡織有限公司	1,379,534
DYNIC USA CORP.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
台湾科楽史工業股? 有限公司	498,927
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克辦公設備有限公司	404,158
その他	1,219,816
計	6,019,323
関連会社株式	
THAI STAFLEX CO., LTD.	141,155
その他	3,000
計	144,155
合計	6,163,478

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外カーボンインキ(株)	417,946
三洋貿易(株)	169,060
大洋興産(株)	162,049
アコス工業(株)	91,537
日本金属箔工業(株)	85,371
その他	2,220,554
合計	3,146,517

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	965,082
5月満期	291,190
6月満期	1,394,923
7月満期	382,053
8月満期	103,752
9月以降満期	9,517
合計	3,146,517

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	895,907
日成共益(株)	161,333
日本紙通商(株)	140,845
帝人ファイバー(株)	132,121
内外カーボンインキ(株)	110,414
その他	2,308,472
合計	3,749,092

短期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	700,000
(株)滋賀銀行	700,000
(株)群馬銀行	600,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
その他	900,000
合計	3,500,000

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	702,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)みずほコーポレート銀行	249,500
(株)あおぞら銀行	241,000
日本政策投資銀行	189,000
その他	552,000
合計	2,533,500

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊通エスケー(株)	37,719
西工業(株)	17,452
高木彫刻(株)	9,384
小出建設(株)	5,890
(株)アルフネット	4,725
その他	71,192
合計	146,362

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	25,231
5月満期	17,427
6月満期	62,904
7月満期	11,397
8月満期	19,986
9月以降満期	9,417
合計	146,362

社債

銘柄	金額(千円)
第7回無担保社債	125,000 (125,000)

注「金額」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,400,000
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
みずほ信託銀行(株)	336,000
日本政策投資銀行	280,000
その他	834,000
合計	3,550,000

預り担保金

区分	金額(千円)
貸付有価証券に係る受入担保金	2,784,272

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,077,928
未認識数理計算上の差異	288,827
会計基準変更時差異の未処理額	549,110
年金資産	1,163,501
合計	3,654,144

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の枚数を表示した株券とする。前項のうち単元未満株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月9日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第145期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。